

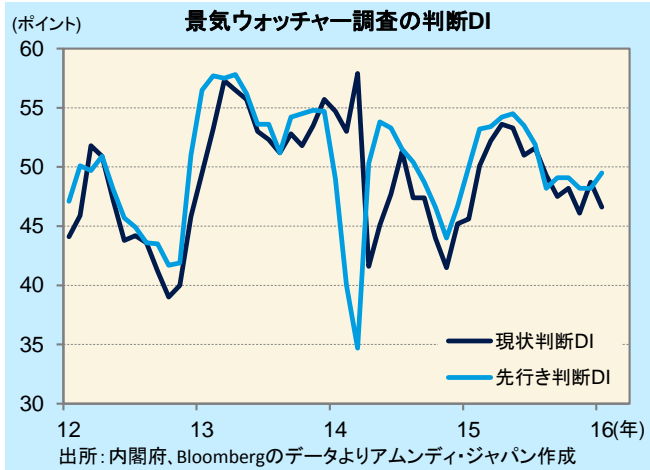
1月の「街角景気」について(日本)

- ① 現状判断DIは前月比-2.1ポイントでした。円高、株安が不安心理をかき立てたと見られます。
- ② 一方、先行き判断DIは同+1.3ポイントでした。昨年8月以降の50ポイント割れの中では最高でした。
- ③ 今後、燃料代減少がその他の消費を促し、景況感が回復しそうです。賃上げ率の動向も重要です。

現状、先行きでDIの方向性に違い

「街角景気」は、正式には景気ウォッチャー調査といい、小売店員、サービス業者、中小企業主など、全国2,050名の「景気ウォッチャー」によって、経済の末端の景況感を測ったものです。5段階で景気の状態、先行きを評価し、判断DI*を集計します。50が景気に対する中立点です。

8日、内閣府が発表した1月調査は、現状判断DIが前月比-2.1ポイントの46.6、先行き判断DIが同+1.3ポイントの49.5でした。暖冬と大寒波による経済活動の混乱、世界的な株安による不安感の増幅などが、現状判断DIに影響したと見られます。一方、先行き判断DIは6カ月連続の50ポイント割れながら、その中では最高となり、動きに違いが見られます。



「可処分所得」の増加と冬らしい冬の到来で消費は持ち直し?

今回の現状判断DIと先行き判断DIの前月比を項目別に比較すると、スーパー、コンビニ、飲食関連など高額でない消費関連の業況に改善の兆しが見えるほか、1月中旬頃から冬らしい冬が戻り、家電量販店、旅行・交通関連など季節消費関連の業況にも同様の動きが見られます。

また、変化の兆しが見られるのが企業活動です。企業動向関連の現状判断DIは前月比-3.0ポイントの45.9で、消費税増税後最低の14年11月の44.6に次ぐ低水準でした。しかし、先行き判断DIは2カ月連続上昇の49.2で最近半年では最高です。燃料コスト低下の好影響に加え、家計が潤って消費が底上げされること見込まれ、景況感の回復が期待されます。さらに、十分な賃上げが伴えば、全体的な景況感も押し上げられると思われれます。

*DI(ディフュージョン・インデックス): 相対する回答の全回答に対する割合の差をとり、多数派意見の「多数の度合い」を見る指標

◇1月景気ウォッチャー調査の各項目のDI(前月比)

項目	判断DI	
	現状	先行き
合計	-2.1	1.3
家計動向関連	-2.1	1.6
小売関連	0.0	0.8
商店街・一般小売店	-5.0	2.7
百貨店	-0.4	-2.6
スーパー	4.9	2.9
コンビニエンスストア	-1.1	5.6
衣料品専門店	-0.5	-1.1
家電量販店	1.7	2.3
乗用車・自動車備品販売店	4.9	-8.0
その他小売店	-1.2	4.5
飲食関連	-7.9	4.6
サービス関連	-4.2	3.2
旅行・交通関連	-4.1	4.5
通信会社	-1.9	2.9
レジャー・施設関連	-6.4	-0.6
その他サービス	-5.3	4.8
住宅関連	-4.1	-1.0
企業動向関連	-3.0	1.0
製造業	-0.8	1.3
非製造業	-4.6	1.4
雇用関連	-0.3	-0.8

出所: 内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。